

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月17日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本Jリートオープン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年2月17日から2019年2月15日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 2月17日から平成31年 2月15日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

<訂正後>

2018年 2月17日から2019年 2月15日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

ファンドの特色 には、当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、決算頻度が異なるファンドの情報を含わせて説明している部分があります。

〈ファンドの特色〉

1 わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。

Jリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

不動産投資信託(REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター、ホテル等）に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

わが国の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT（リート）と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT（ジェイ・リート）と呼ばれています。



2 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位に保ち、不動産投資信託から支払われる配当金（配当金）の確保を目指します。

3 株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※ファンドの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

<日本Jリートオープン(毎月分配型)>

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

<日本Jリートオープン(1年決算型)>

毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

(各ファンド共通事項)

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収益には、マザーファンドの利息・配当等収益のうち、この信託に帰属すべき利息・配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの目的・特色 [収益分配金に関する留意事項]

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

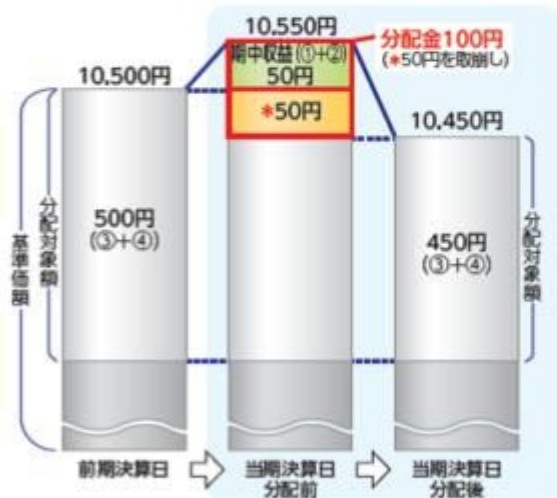
ファンドで分配金が支払われるイメージ



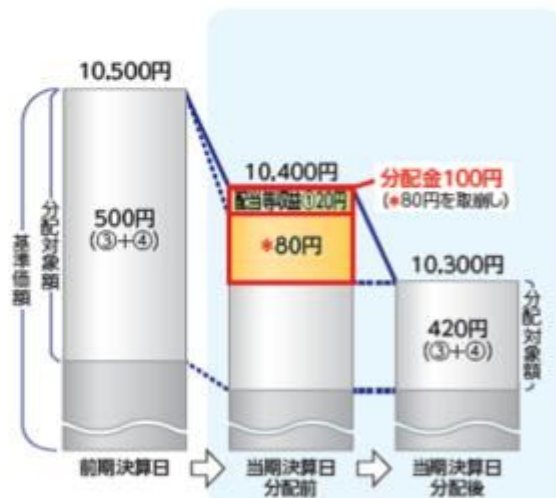
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

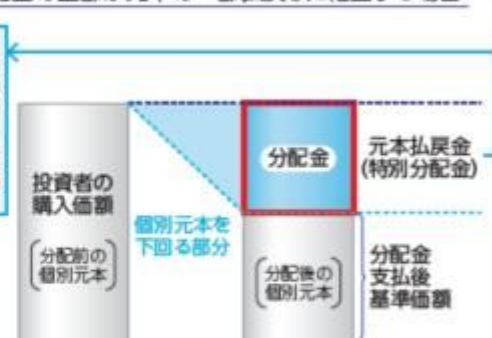
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況（2017年11月末日現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況（2018年5月末日現在）

(略)

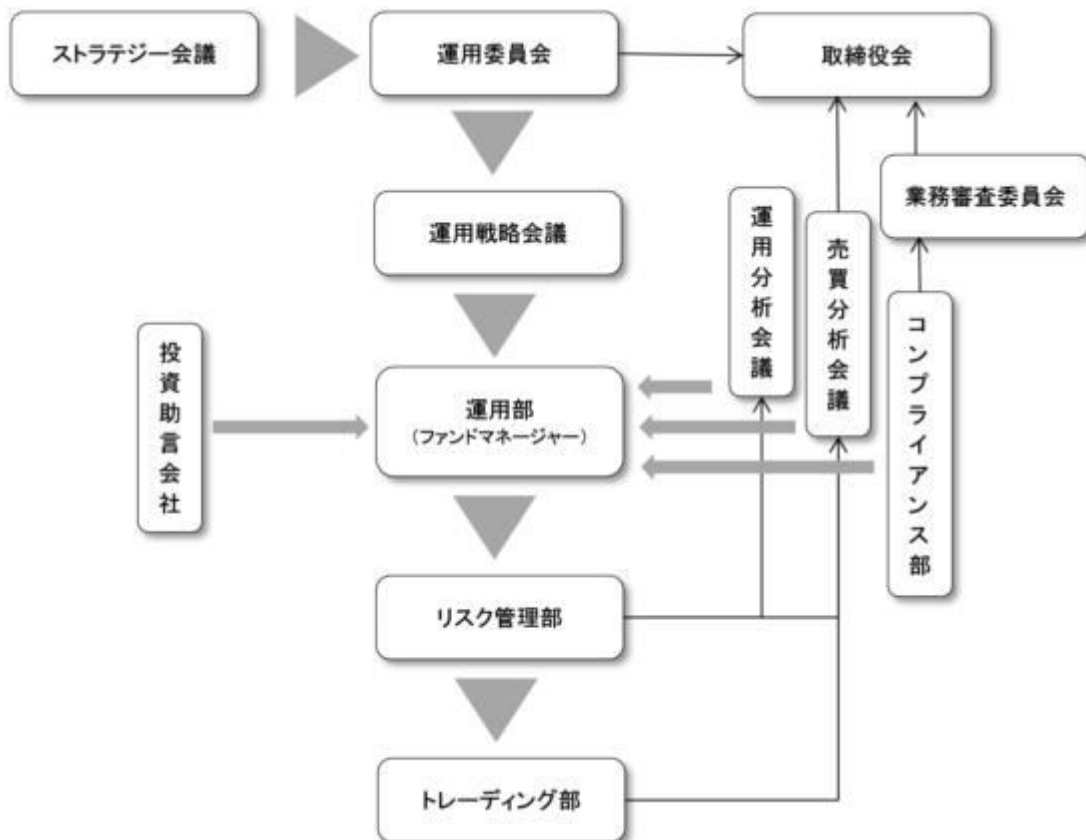
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
-----------	----

運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2018年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

（参考情報）

日本Jリートオープン(毎月分配型)

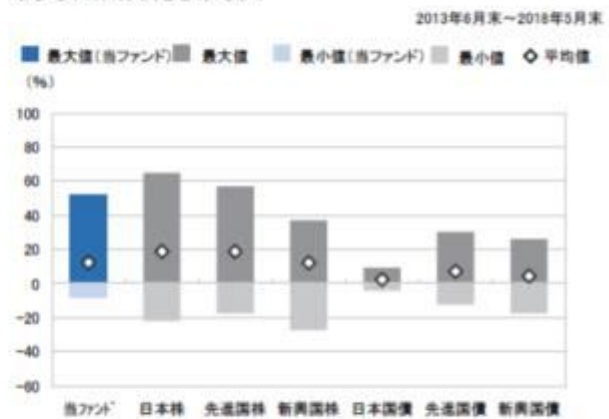
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、2013年6月末を10,000として指数化しております。
分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
*年間騰落率は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.2	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△8.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	12.3	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

さい。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,119,364,681	98.02
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		305,222,410	1.98
合計（純資産総額）		15,424,587,091	100.00

(参考) Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	17,751,009,540	97.73
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		412,489,155	2.27
合計（純資産総額）		18,163,498,695	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	5,813,575,069	2.6123	15,186,802,152	2.6007	15,119,364,681	98.02
---	----	---------------	--------------	---------------	--------	----------------	--------	----------------	-------

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.02
合計	98.02

(参考) Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	565,988	1,300,642,197	610,000	1,401,780,000	7.72
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	551,000	1,094,286,000	571,000	1,134,006,000	6.24
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,321	142,764	902,412,610	152,400	963,320,400	5.30
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	166,126	821,162,332	166,800	824,492,400	4.54
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	202,141	780,469,769	197,400	762,161,400	4.20
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	244,112	723,061,817	227,000	672,374,000	3.70
7	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	582,541	595,357,463	637,000	651,014,000	3.58
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,648	158,829	579,410,092	171,900	627,091,200	3.45
9	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	269,918	585,991,992	256,600	557,078,600	3.07
10	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	468,500	498,015,500	484,500	515,023,500	2.84
11	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	746	632,573	471,899,492	675,000	503,550,000	2.77
12	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	278,700	459,018,900	284,900	469,230,300	2.58
13	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	13,981	439,129,695	14,780	464,210,240	2.56
14	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	65,101	419,773,500	71,400	460,387,200	2.53
15	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,241	333,000	413,253,000	331,000	410,771,000	2.26
16	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	48,656	387,794,864	50,000	398,500,000	2.19
17	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	352,498	390,568,640	341,500	378,382,000	2.08
18	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	113,607	383,198,569	110,800	373,728,400	2.06
19	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	78,635	360,230,949	81,200	371,977,200	2.05
20	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	2,932	120,042	351,965,870	121,600	356,531,200	1.96
21	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	4,065	77,600	315,444,000	84,200	342,273,000	1.88
22	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	94,900	306,242,300	106,000	342,062,000	1.88
23	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	133,800	296,634,600	145,000	321,465,000	1.77
24	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	120,140	311,404,117	121,600	315,187,200	1.74

25	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	77,811	291,013,787	84,200	314,908,000	1.73
26	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投 資証券	1,741	160,500	279,430,500	171,100	297,885,100	1.64
27	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投 資法人 投資証券	1,073	240,000	257,520,718	258,500	277,370,500	1.53
28	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	1,100	208,050	228,855,811	224,600	247,060,000	1.36
29	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投 資法人 投資証券	503	458,000	230,374,000	490,500	246,721,500	1.36
30	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証 券	1,700	133,738	227,355,865	140,000	238,000,000	1.31

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.73
合計	97.73

【投資不動産物件】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8特定期間末 (2008年11月20日)	2,418,079,226	2,530,973,715	0.3733	0.3913

第9特定期間末	(2009年 5月20日)	3,547,164,673	3,678,425,491	0.4186	0.4366
第10特定期間末	(2009年11月20日)	2,398,584,840	2,512,446,170	0.4158	0.4338
第11特定期間末	(2010年 5月20日)	2,847,928,751	2,972,670,853	0.4396	0.4576
第12特定期間末	(2010年11月22日)	2,523,080,698	2,629,836,148	0.4661	0.4841
第13特定期間末	(2011年 5月20日)	2,806,140,923	2,908,035,335	0.4758	0.4938
第14特定期間末	(2011年11月21日)	2,710,711,201	2,826,933,414	0.3651	0.3831
第15特定期間末	(2012年 5月21日)	4,162,141,152	4,317,430,888	0.3912	0.4092
第16特定期間末	(2012年11月20日)	4,889,433,788	5,116,086,397	0.4371	0.4551
第17特定期間末	(2013年 5月20日)	20,256,816,321	20,626,212,707	0.6207	0.6387
第18特定期間末	(2013年11月20日)	26,042,154,193	26,736,828,174	0.5782	0.5962
第19特定期間末	(2014年 5月20日)	37,921,806,390	39,082,336,701	0.5963	0.6143
第20特定期間末	(2014年11月20日)	23,199,899,075	23,890,347,985	0.6955	0.7135
第21特定期間末	(2015年 5月20日)	25,599,019,529	26,174,353,733	0.7218	0.7398
第22特定期間末	(2015年11月20日)	23,277,484,163	23,915,955,588	0.6730	0.6910
第23特定期間末	(2016年 5月20日)	21,270,847,798	21,830,341,053	0.7178	0.7358
第24特定期間末	(2016年11月21日)	21,067,169,207	21,651,778,948	0.6445	0.6625
第25特定期間末	(2017年 5月22日)	19,679,100,072	20,260,134,029	0.6422	0.6602
第26特定期間末	(2017年11月20日)	16,359,126,671	16,870,511,910	0.6111	0.6291
第27特定期間末	(2018年 5月21日)	15,440,650,552	15,898,723,467	0.6277	0.6457
	2017年 5月末日	19,570,111,618		0.6443	
	6月末日	18,612,657,804		0.6261	
	7月末日	18,279,755,597		0.6295	
	8月末日	17,579,592,139		0.6193	
	9月末日	16,948,651,150		0.6094	
	10月末日	16,298,636,877		0.5994	
	11月末日	16,420,005,194		0.6132	
	12月末日	15,843,471,804		0.6097	
	2018年 1月末日	16,471,533,552		0.6363	
	2月末日	15,901,028,282		0.6219	
	3月末日	15,483,622,075		0.6144	
	4月末日	15,359,933,885		0.6243	
	5月末日	15,424,587,091		0.6247	

【分配の推移】

日本Jリートオープン(毎月分配型)

	期間	分配金 (1口当たり)
第8特定期間	2008年 5月21日～2008年11月20日	0.0180円
第9特定期間	2008年11月21日～2009年 5月20日	0.0180円
第10特定期間	2009年 5月21日～2009年11月20日	0.0180円

第11特定期間	2009年11月21日～2010年 5月20日	0.0180円
第12特定期間	2010年 5月21日～2010年11月22日	0.0180円
第13特定期間	2010年11月23日～2011年 5月20日	0.0180円
第14特定期間	2011年 5月21日～2011年11月21日	0.0180円
第15特定期間	2011年11月22日～2012年 5月21日	0.0180円
第16特定期間	2012年 5月22日～2012年11月20日	0.0180円
第17特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	0.0180円
第18特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	0.0180円
第19特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	0.0180円
第20特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	0.0180円
第21特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	0.0180円
第22特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	0.0180円
第23特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	0.0180円
第24特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	0.0180円
第25特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	0.0180円
第26特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	0.0180円
第27特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0180円

【収益率の推移】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

	期間	収益率（％）
第8特定期間	2008年 5月21日～2008年11月20日	42.5
第9特定期間	2008年11月21日～2009年 5月20日	17.0
第10特定期間	2009年 5月21日～2009年11月20日	3.6
第11特定期間	2009年11月21日～2010年 5月20日	10.1
第12特定期間	2010年 5月21日～2010年11月22日	10.1
第13特定期間	2010年11月23日～2011年 5月20日	5.9
第14特定期間	2011年 5月21日～2011年11月21日	19.5
第15特定期間	2011年11月22日～2012年 5月21日	12.1
第16特定期間	2012年 5月22日～2012年11月20日	16.3
第17特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	46.1
第18特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	3.9
第19特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	6.2
第20特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	19.7
第21特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	6.4
第22特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	4.3
第23特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	9.3
第24特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	7.7
第25特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	2.4
第26特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2.0

第27特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	5.7
---------	-------------------------	-----

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第8特定期間	1,656,942,283	1,451,092,698
第9特定期間	2,920,855,280	924,450,000
第10特定期間	1,570,467,639	4,275,497,151
第11特定期間	3,839,105,601	3,128,860,000
第12特定期間	1,231,576,111	2,296,950,659
第13特定期間	2,231,648,445	1,747,600,304
第14特定期間	2,891,833,563	1,365,023,684
第15特定期間	7,611,391,883	4,395,022,588
第16特定期間	9,689,481,169	9,145,026,435
第17特定期間	41,685,425,648	20,235,567,168
第18特定期間	24,898,172,389	12,490,038,020
第19特定期間	41,065,366,282	22,517,323,718
第20特定期間	15,468,382,486	45,701,167,047
第21特定期間	16,625,703,382	14,519,501,775
第22特定期間	5,259,149,877	6,134,762,163
第23特定期間	9,671,117,329	14,627,259,427
第24特定期間	6,494,198,895	3,437,301,029
第25特定期間	3,517,555,548	5,565,775,604
第26特定期間	882,553,902	4,753,242,527
第27特定期間	1,425,548,415	3,595,840,208

参考情報

運用実績

日本Jリートオープン(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移(2008年6月2日~2018年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年5月31日現在

分配金の推移

2018年5月	30円
2018年4月	30円
2018年3月	30円
2018年2月	30円
2018年1月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	10,330円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	95.79%
その他資産	4.21%
合計	100.00%

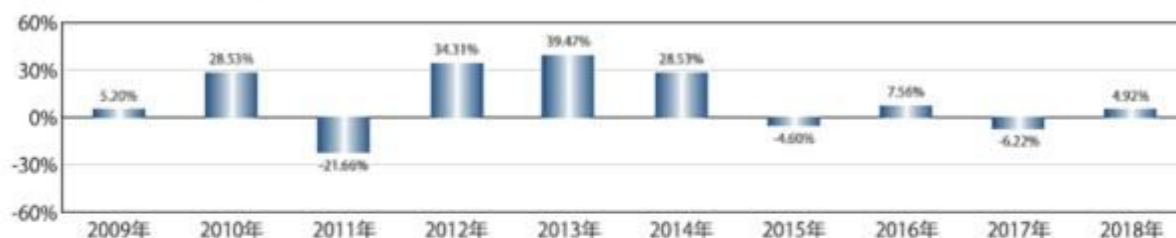
※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.72%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.24%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.30%
ユナイテッドアーバン投資法人 投資証券	4.54%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4.20%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3.70%
大和証券オフィス投資法人 投資証券	3.58%
オリックス不動産投資法人 投資証券	3.45%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3.07%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2.84%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年は5月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27特定期間（平成29年11月21日から平成30年5月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本Jリートオープン（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26特定期間末 (平成29年11月20日現在)	第27特定期間末 (平成30年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	16,906,354	12,448,223
コール・ローン	406,384,260	353,768,623
親投資信託受益証券	16,069,910,040	15,186,802,152
流動資産合計	16,493,200,654	15,553,018,998
資産合計		
16,493,200,654		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	80,312,444	73,801,569
未払解約金	39,448,008	25,032,876
未払受託者報酬	745,374	704,813
未払委託者報酬	13,416,735	12,686,650
未払利息	723	645
その他未払費用	150,699	141,893
流動負債合計	134,073,983	112,368,446
負債合計		
134,073,983		
純資産の部		
元本等		
元本	*126,770,814,843	*124,600,523,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,411,688,172	9,159,872,498
(分配準備積立金)	516,838,439	291,270,503
元本等合計	16,359,126,671	15,440,650,552
純資産合計		
*316,359,126,671		
負債純資産合計		
16,493,200,654		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26特定期間 自 平成29年5月23日 至 平成29年11月20日	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年5月21日
営業収益		

	第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
受取利息	678	526
有価証券売買等損益	330,817,933	950,892,112
営業収益合計	330,817,255	950,892,638
営業費用		
支払利息	87,703	81,147
受託者報酬	4,774,365	4,256,064
委託者報酬	85,938,485	76,609,092
その他費用	969,998	864,557
営業費用合計	91,770,551	81,810,860
営業利益又は営業損失（ ）	422,587,806	869,081,778
経常利益又は経常損失（ ）	422,587,806	869,081,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	422,587,806	869,081,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,690,703	3,752,718
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,962,403,396	10,411,688,172
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,796,515,931	1,384,307,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,796,515,931	1,384,307,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	335,518,365	539,747,976
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	335,518,365	539,747,976
分配金	*1511,385,239	*1458,072,915
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,411,688,172	9,159,872,498

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、平成29年11月21日から平成30年 5月21日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第26特定期間末 (平成29年11月20日現在)	第27特定期間末 (平成30年 5月21日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 26,770,814,843口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 24,600,523,050口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 10,411,688,172円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 9,159,872,498円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6111円 (10,000口当たりの純資産額 6,111円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6277円 (10,000口当たりの純資産額 6,277円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
*1. 分配金の計算過程 第150計算期間(平成29年 5月23日～平成29年 6月20日) 費用控除後の配当等収A 42,345,896円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 9,335,442,814円 分配準備積立金額 D 847,577,594円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 10,225,366,304円 収益額 当ファンドの期末残存F 30,080,606,142口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 3,399円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 90,241,818円 第151計算期間(平成29年 6月21日～平成29年 7月20日) 費用控除後の配当等収A 48,288,406円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 9,098,484,891円 分配準備積立金額 D 775,225,087円	*1. 分配金の計算過程 第156計算期間(平成29年11月21日～平成29年12月20日) 費用控除後の配当等収A 41,929,320円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 8,165,014,278円 分配準備積立金額 D 502,583,025円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 8,709,526,623円 収益額 当ファンドの期末残存F 26,243,188,592口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 3,318円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 78,729,565円 第157計算期間(平成29年12月21日～平成30年 1月22日) 費用控除後の配当等収A 71,640,796円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 8,074,831,690円 分配準備積立金額 D 453,924,984円

第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日		第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	9,921,998,384円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	8,600,397,470円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	29,302,763,528口	当ファンドの期末残存F	25,930,929,282口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,386円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,316円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	87,908,290円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	77,792,787円
第152計算期間(平成29年 7月21日～平成29年 8月21日)		第158計算期間(平成30年 1月23日～平成30年 2月20日)	
費用控除後の配当等収A	38,442,071円	費用控除後の配当等収A	31,929,327円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	8,939,974,334円	収益調整金額 C	8,008,941,492円
分配準備積立金額 D	720,570,672円	分配準備積立金額 D	439,431,088円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	9,698,987,077円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	8,480,301,907円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	28,784,616,546口	当ファンドの期末残存F	25,703,183,374口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,369円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,299円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	86,353,849円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	77,109,550円
第153計算期間(平成29年 8月22日～平成29年 9月20日)		第159計算期間(平成30年 2月21日～平成30年 3月20日)	
費用控除後の配当等収A	83,574,430円	費用控除後の配当等収A	73,547,002円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	8,706,105,687円	収益調整金額 C	7,894,000,043円
分配準備積立金額 D	651,703,578円	分配準備積立金額 D	387,525,617円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	9,441,383,695円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	8,355,072,662円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	28,019,677,154口	当ファンドの期末残存F	25,330,170,715口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,369円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,298円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	84,059,031円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	75,990,512円
第154計算期間(平成29年 9月21日～平成29年10月20日)		第160計算期間(平成30年 3月21日～平成30年 4月20日)	

第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日		第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日	
費用控除後の配当等収A 益額	33,891,400円	費用控除後の配当等収A 益額	28,042,406円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	8,550,348,739円	収益調整金額 C	7,757,733,512円
分配準備積立金額 D	634,978,700円	分配準備積立金額 D	375,610,991円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	9,219,218,839円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	8,161,386,909円
当ファンドの期末残存F 口数	27,503,269,027口	当ファンドの期末残存F 口数	24,882,977,656口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	3,352円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	3,279円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	82,509,807円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	74,648,932円
第155計算期間(平成29年10月21日～平成29年11月20日)		第161計算期間(平成30年 4月21日～平成30年 5月21日)	
費用控除後の配当等収A 益額	27,569,384円	費用控除後の配当等収A 益額	42,910,517円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	8,324,262,619円	収益調整金額 C	7,673,049,647円
分配準備積立金額 D	569,581,499円	分配準備積立金額 D	322,161,555円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	8,921,413,502円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	8,038,121,719円
当ファンドの期末残存F 口数	26,770,814,843口	当ファンドの期末残存F 口数	24,600,523,050口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	3,332円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	3,267円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	80,312,444円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	73,801,569円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第26特定期間末 (平成29年11月20日現在)	第27特定期間末 (平成30年 5月21日現在)
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	第26特定期間末 (平成29年11月20日現在)	第27特定期間末 (平成30年 5月21日現在)
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26特定期間 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第27特定期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26特定期間末 (平成29年11月20日現在)		第27特定期間末 (平成30年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	30,641,503,468円	期首元本額	26,770,814,843円
期中追加設定元本額	882,553,902円	期中追加設定元本額	1,425,548,415円
期中一部解約元本額	4,753,242,527円	期中一部解約元本額	3,595,840,208円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第26特定期間末（平成29年11月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	---------------------

親投資信託受益証券	285,454,502
合計	285,454,502

第27特定期間末（平成30年 5月21日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	344,745,000
合計	344,745,000

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	Jリート・マザーファンド	5,813,575,069	15,186,802,152	
		銘柄数：1	5,813,575,069	15,186,802,152	
		組入時価比率：98.4%		100.0%	
合計				15,186,802,152	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	平成29年11月20日現在	平成30年 5月21日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			10,000,965	4,286,409
コール・ローン			238,999,524	118,291,622
投資証券			18,170,305,600	17,879,588,520
未収入金			-	50,443,224
未収配当金			130,046,379	141,097,668
流動資産合計			18,549,352,468	18,193,707,443
資産合計			18,549,352,468	18,193,707,443
負債の部				
流動負債				
未払解約金			3,300,000	1,000,000
未払利息			425	215
その他未払費用			2,317	1,917
流動負債合計			3,302,742	1,002,132
負債合計			3,302,742	1,002,132
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,556,058,968	6,964,276,520
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			10,989,990,758	11,228,428,791
元本等合計			18,546,049,726	18,192,705,311
純資産合計		*2	18,546,049,726	18,192,705,311
負債純資産合計			18,549,352,468	18,193,707,443

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

期 別	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、日本Jリートオープン（毎月分配型）の特定期間に合わせるため、平成29年11月21日から平成30年 5月21日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成29年11月20日現在	平成30年 5月21日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,556,058,968口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,964,276,520口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.4545円 (10,000口当たりの純資産額 24,545円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.6123円 (10,000口当たりの純資産額 26,123円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年11月20日現在	平成30年 5月21日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成29年11月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月23日
期首元本額	8,785,628,734円
期首より平成29年11月20日までの追加設定元本額	63,453,612円
期首より平成29年11月20日までの一部解約元本額	1,293,023,378円

平成29年11月20日現在	
期末元本額	7,556,058,968円
平成29年11月20日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	6,547,121,630円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
香川県応援ファンド	226,771,189円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	25,701,851円
円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）	233,560,597円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	86,397,709円
ラップ・アプローチ（安定コース）	16,050,822円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	25,323,620円
ラップ・アプローチ（成長コース）	75,369,790円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	562,534円
くまもと未来応援ファンド	- 円

平成30年 5月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年11月21日
期首元本額	7,556,058,968円
期首より平成30年 5月21日までの追加設定元本額	271,006,222円
期首より平成30年 5月21日までの一部解約元本額	862,788,670円
期末元本額	6,964,276,520円
平成30年 5月21日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	5,813,575,069円
三重県応援ファンド	175,913,331円
福井県応援ファンド	131,149,499円
香川県応援ファンド	216,833,992円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	30,418,934円
円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）	213,392,980円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	89,532,244円
ラップ・アプローチ（安定コース）	13,277,819円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	22,750,104円
ラップ・アプローチ（成長コース）	60,798,150円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	737,565円
くまもと未来応援ファンド	195,896,833円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年11月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	395,709,601
合計	395,709,601

平成30年 5月21日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	734,194,328
合計	734,194,328

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	248,482,000	
		MCUBS MidCity 投資法人 投資証券	4,065	345,525,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,700	240,890,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	316,483,200	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	472,030,200	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,108	174,177,600	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	523,527,500	
		GLP投資法人 投資証券	2,932	355,358,400	

コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,073	270,717,900	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	686,887,800	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	77,409,000	
Oneリート投資法人 投資証券	758	188,438,800	
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	127,176,500	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	294,054,900	
日本リート投資法人 投資証券	1,241	405,186,500	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	448,820,320	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	43,875,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	457,163,200	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	166,842,900	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	224,452,800	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	111,249,600	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,321	981,019,200	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	50,190,800	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	387,557,700	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	63,120,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	40,845,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	387,800,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	138,367,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	74,000,000	
投資法人みらい 投資証券	515	93,369,500	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	814	118,355,600	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	571	153,142,200	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,408,674,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,132,020,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	787,257,900	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,648	635,116,800	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	169,081,000	

	プレミア投資法人 投資証券	500	54,550,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	73,900,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	856,127,600	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	95,235,800	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	405,673,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	50	22,675,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	355,292,700	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	249,920,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	724	480,012,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	312,290,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	648,970,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	21,976,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	577,920,200	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	376,100,100	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,651	231,697,400	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	318,582,900	
計	銘柄数：53 組入時価比率：98.3%	130,842	17,879,588,520 100.0%	
合計			17,879,588,520	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

日本Jリートオープン（毎月分配型）

（2018年 5月31日現在）

資産総額	15,449,316,607円
負債総額	24,729,516円
純資産総額(-)	15,424,587,091円
発行済数量	24,689,341,478口
1単位当たり純資産額(/)	0.6247円

(参考) Jリート・マザーファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	18,163,502,380円
負債総額	3,685円
純資産総額(-)	18,163,498,695円
発行済数量	6,984,099,784口
1単位当たり純資産額(/)	2.6007円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年5月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間に於ける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	11,392
追加型公社債投資信託	3	2,383
単位型株式投資信託	70	1,806
単位型公社債投資信託	8	218
合計	236	15,801

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411
未収運用受託報酬	18,838	88,940
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	45,683	65,995
未収入金	56,411	
未収収益	38,483	40,570
繰延税金資産	5,119	23,838
その他の流動資産	5,642	3,980

流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296
資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000

資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038
営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557

寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		
特別損失合計		213,173		62,626
税引前当期純利益		1,762,543		1,451,648
法人税、住民税及び事業税		493,560		500,764
法人税等調整額		15,732		50,983
法人税等合計		509,293		449,781
当期純利益		1,253,250		1,001,866

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日
----------------------	------	--------	-------	----	------------	------------

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	

(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）

非上場株式	581,000	553,861
-------	---------	---------

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			

国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388

退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005
確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447
未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291

前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」(資本金の額は、2018年3月末日現在)

名 称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 S B I 証券	48,323	
香川証券株式会社	555	

カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
寿証券株式会社	305	
篠山証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社 証券ジャパン	3,000	
上光証券株式会社	500	
荘内証券株式会社	100	
ニュース証券株式会社	1,000	
ばんせい証券株式会社	1,558	
播陽証券株式会社	112	
益茂証券株式会社	515	
むさし証券株式会社	5,000	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

3【資本関係】

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株(持株比率6.31%)保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株(持株比率6.09%)保有しています。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在)

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株(持株比率8.01%)保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株(持株比率6.09%)保有しています。

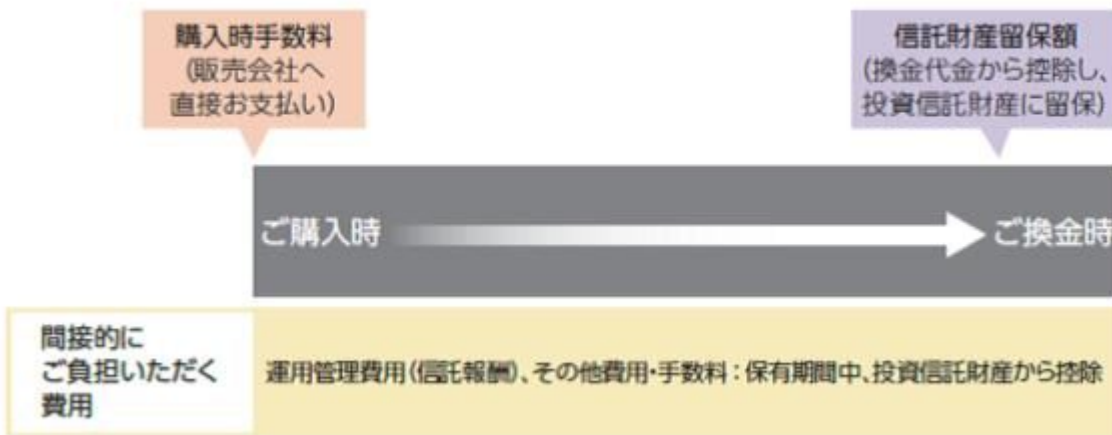
第3【その他】

<訂正前>

(略)

- 6 投資信託説明書(交付目論見書)及び投資信託説明書(請求目論見書)に、以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。

<ご購入からご換金までの費用のイメージ>

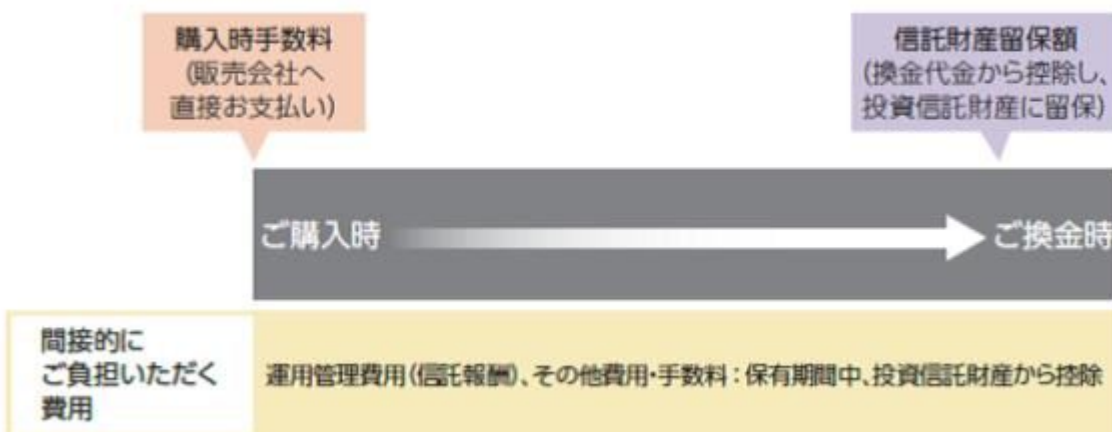


<訂正後>

(略)

- 6 投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。

<ご購入からご換金までの費用のイメージ>



- 7 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 8 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本」リートオープン（毎月分配型）の平成29年11月21日から平成30年5月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本」リートオープン（毎月分配型）の平成30年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。